

中学校給食

市教委の目標は、2023年度実施 親子方式で早期の実施を

パブリックコメント

98%が自校・親子方式を求める

市教委は、2017年1月に、宇治市でも中学校給食を実施すると決定しました。その後、具体化が進まず、3年近くたった昨年10月ようやく「中学校給食基本構想（初案）」を発表しました。内容は、「給食センター方式」で「令和5年度（2023年）を実施目標」というものです。

この「初案」についてパブリックコメント（意見募集）が行われ、その結果が議会に報告されました。期間中に、145人から175件の意見が寄せられました。そのなかで給食の実施方式についての意見は134件で、「自校方式又は親子方式」での実施を求めるものが131件（97.7%）、「センター方式」での実施を求めたのが3件（2.2%）でした。親子方式を望む方の6割が「早期実施を理由として」と述べています。

市民の意見は明らかですが、市教委は、市民の意見はいずれも先に中学校給食検討委員会で議論してもらったものだから「初案」の修正は不要だと判断したと、パブコメを実施する前からセンター方式での実施が決まっていたかのような説明をしました。

党議員は、「『初案』を見直さないなら何のためのパブコメか。」と追及。市教委は、「パ

ブコメは具体的な意見を聞くものであって、意見の多数によって意思を決定するものではない」と答弁。重要な計画を策定するにあたっては、パブコメで提出された意見を考慮して決定するというパブコメの指針に反しています。

センターなら広大な用地が必要 親子方式なら用地取得は不要

市教委の説明では、給食センター方式にすると、建設に必要な敷地面積は5000～7000㎡です。市内でこれだけの工場用地を取得するのは容易ではありません。市教委も「2020年度中に用地のめどが立たないと、実施目標（2023年実施）の実現は厳しい」と答弁しています。

親子方式は、小学校で中学校分の給食もつくって届ける方式です。市内の小学校は、1982年には18,543人の児童が在籍し、その給食をつくっていました。2019年の在籍児童は9,647人で、その差は9,199人です。現在の中学校の生徒数は4791人ですから、小学校の給食作成能力を活用して中学校の給食を作ることは十分に可能です。新たな用地取得も不要です。

八幡市では、親子方式で、給食実施を決めてから3年で4中学校全校実施しています。給食室改修は、4億5千万円でした。市教委のいう親子方式には92億円の改修費がかかるというのは根拠がありません。党議員は「他の自治体は、親子方式で早急に実施している。親子方式にするべきだ。」と迫りました。

宇治市パブリックコメント

手続きに関する指針

「基本的な計画等の意思決定過程への市民参画を促進する」（第1『目的』）

「実施機関は、（中略）提出された意見等を考慮して、計画等の案について決定するものとする」（第7『意見等の考慮』）